



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏

TEL 03-5822-3010

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,975	77.7	69		76		134	
2022年3月期第3四半期	2,800	29.7	1,005		1,252		1,348	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 134百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 1,348百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	1.29	
2022年3月期第3四半期	21.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,922	2,238	16.0
2022年3月期	12,036	193	1.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,232百万円 2022年3月期 193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症再拡大が、当社グループの今後の事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	116,919,189 株	2022年3月期	91,576,389 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,674 株	2022年3月期	1,674 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	104,129,062 株	2022年3月期3Q	63,516,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症再拡大が、当社グループの今後の事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などを契機とした資源価格の高騰や急速な為替相場の変動など新たに経済の不安定材料が生じておりますが、ウィズコロナに向けた対策が実施され、社会経済活動の正常化が進み、総じて緩やかに回復しつつあるものと考えております。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2022年3月21日に東京、大阪など18都道府県に適用されておりました「まん延防止等重点措置」の解除などもあり、国内の宿泊者数は大幅な改善が見られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。外国人宿泊者数は、依然として低い水準にはあるものの、段階的な水際対策の緩和などもあり、回復の傾向が見られます。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2022年11月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は4,609万人泊（2019年同月比△7.2%、前年同月比+24.8%）、その内訳として日本人宿泊者が4,227万人泊（2019年同月比+4.1%、前年同月比+15.5%）、外国人宿泊者382万人泊（2019年同月比△57.8%、前年同月比+1044.8%）となっております。一方で、エネルギー資源価格の高騰などによる水道光熱費等のコスト上昇の影響を受けております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、同感染症の影響を受けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	4,975百万円（前年同四半期比77.7%増）
営業利益	69百万円（前年同四半期△1,005百万円）
経常損失(△)	△76百万円（前年同四半期△1,252百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134百万円（前年同四半期△1,348百万円）

売上高は、ホテル事業において、政府による全国旅行支援及び水際対策緩和に伴う訪日外国人客数の増加を受けた宿泊需要の増加を捉えた積極的なレベニューマネジメントによって売上が増加したこと、フィー収入型の運営委託契約による運営ホテル数及び客室数が15店舗（前年同四半期比66.6%増）2,880室（前年同四半期比68.1%増）に増加したこと、新規開業ホテルのオープンに伴う開業準備資金を受領したことなどにより、増収となりました。

営業損益は、売上高増加に加え、引き続きホテル事業における人材の集約化や業務の標準化などを行い、運営ホテルのローコストオペレーションを徹底したことにより、黒字転換となりました。

経常損益は、営業利益の計上により、前年同四半期比で大幅に改善いたしました。支払利息137百万円（前年同四半期91百万円）などを計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損失の減少により、前年同四半期比で改善いたしました。法人税、住民税及び事業税59百万円（前年同四半期9百万円）を計上しております。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高4,956百万円（前年同四半期比79.5%増）、営業利益283百万円（前年同四半期営業損失△790百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

不動産事業は、売上高268百万円（前年同四半期比72.0%増）、営業利益52百万円（前年同四半期比514.6%増）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、13,922百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,886百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使などに伴う現金及び預金の増加643百万円、売上高の増加などに伴う売掛金の増加256百万円などによるものであります。

負債合計は、11,684百万円となりました。これは、前連結会計年度末より159百万円の減少であります。主な要因は、一部借入金の返済期限の変更などに伴う短期借入金の減少499百万円及び長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加43百万円などによるものであります。

純資産合計は、2,238百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,045百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分などに伴う資本金639百万円の減少、資本剰余金818百万円の減少及び利益剰余金の増加3,507百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ポラリス・アジアは、Red Planet Holdings (Philippines) Limitedの全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年1月10日において、株式会社ポラリス・アジアは、Red Planet Hotels Manila Corporationの全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。両社の株式譲渡実行日は、2023年3月頃を予定しております。

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の再拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,386	3,047,194
売掛金	616,258	872,725
販売用不動産	5,953,143	5,895,431
原材料及び貯蔵品	16,487	33,163
その他	372,384	1,018,675
貸倒引当金	△75	△86
流動資産合計	9,362,583	10,867,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	434,568	420,122
土地	248,123	248,123
その他(純額)	348,361	304,117
有形固定資産合計	1,031,052	972,362
無形固定資産		
その他	6,863	3,905
無形固定資産合計	6,863	3,905
投資その他の資産		
投資有価証券	210,001	195,500
不動産信託受益権	611,072	587,840
敷金及び保証金	755,908	813,977
その他	58,200	481,091
投資その他の資産合計	1,635,181	2,078,408
固定資産合計	2,673,095	3,054,676
資産合計	12,035,678	13,921,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,099,400	600,500
1年内返済予定の長期借入金	364,860	428,200
未払法人税等	29,916	55,563
株主優待引当金	3,400	8,037
その他	689,676	985,384
流動負債合計	2,187,253	2,077,685
固定負債		
社債	—	902,772
転換社債型新株予約権付社債	900,000	—
長期借入金	6,391,845	6,371,850
資本性劣後借入金	950,000	950,000
長期預り金	1,039,940	1,039,990
退職給付に係る負債	9,070	10,023
資産除去債務	167,119	168,246
その他	197,852	163,386
固定負債合計	9,655,825	9,606,267
負債合計	11,843,078	11,683,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,803	1,191,148
資本剰余金	2,163,383	1,345,410
利益剰余金	△3,808,387	△301,713
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	181,807	2,231,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	137
その他の包括利益累計額合計	143	137
新株予約権	10,650	5,835
純資産合計	192,600	2,237,826
負債純資産合計	12,035,678	13,921,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,799,683	4,974,851
売上原価	202,813	355,196
売上総利益	2,596,871	4,619,654
販売費及び一般管理費	3,602,160	4,550,238
営業利益又は営業損失(△)	△1,005,289	69,417
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	3	3
助成金収入	29,943	12,144
その他	888	3,687
営業外収益合計	30,845	15,849
営業外費用		
社債利息	—	2,772
支払利息	91,008	137,265
株式交付費	152,793	—
支払手数料	27,273	10,142
その他	6,808	10,655
営業外費用合計	277,882	160,835
経常損失(△)	△1,252,326	△75,570
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	—
店舗閉鎖損失	78,275	—
特別損失合計	87,436	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,339,762	△75,570
法人税、住民税及び事業税	8,612	58,679
法人税等合計	8,612	58,679
四半期純損失(△)	△1,348,374	△134,249
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,348,374	△134,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,348,374	△134,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△6
その他の包括利益合計	4	△6
四半期包括利益	△1,348,371	△134,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,348,371	△134,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,092,148千円増加しております。

(資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、税負担の軽減や繰越利益剰余金の欠損填補による財務体質の健全化を図る目的として、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。それに伴い、2022年9月1日に資本金1,730,803千円及び資本準備金1,731,843千円をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金11,300千円を繰越利益剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金3,640,924千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,191,148千円、資本剰余金1,345,410千円、利益剰余金△301,713千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,761,454	38,229	2,799,683	—	2,799,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	117,800	117,800	—	117,800
計	2,761,454	156,029	2,917,483	—	2,917,483
セグメント利益又は損失(△)	△789,921	8,400	△781,521	—	△781,521

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産事業において当第3四半期連結累計期間に、合同会社天神ホテル管理が販売用不動産を取得したことにより前連結会計年度末より販売用不動産5,928,855千円、敷金及び保証金263,988千円増加しております。また、当社は、合同会社築地ホテル管理に対して匿名組合出資を行い、投資有価証券202,152千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△781,521
全社費用(注)	△223,769
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,005,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,956,491	18,360	4,974,851	—	4,974,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250,003	250,003	—	250,003
計	4,956,491	268,363	5,224,853	—	5,224,853
セグメント利益	282,501	51,625	334,126	—	334,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,126
全社費用(注)	△264,709
四半期連結損益計算書の営業利益	69,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したことにより経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しははまだ不透明であると考えられること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金120百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2022年3月期におきまして、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを行い、当第3四半期連結累計期間においても、引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社グループは、2021年3月期連結会計年度において債務超過となっておりますが、当社は2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当増資等を行ったことにより、債務超過を解消しております。また、新株予約権を発行しており、当第3四半期連結累計期間においては行使価額総額2,179百万円の新株予約権の行使を受けております。当第3四半期連結会計期間末における未行使の新株予約権は行使価額総額2,380百万円となっており、行使があった場合には、純資産が同額増加いたします。

また、当社グループは2022年3月30日にメインバンクである金融機関及び当社の親会社グループであるスターアジアグループに属するSAO III LLCからそれぞれ300百万円(合計600百万円)の金銭消費貸借契約を締結し、2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円の金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月6日に株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本金劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。

なお、資本金劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金120百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。

また当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。